

VI 参考 アンケート調査票

こちらのQRコードからも御回答いただけます

おもと

事務局使用欄 調査コード 202501 管理番号 11 11111 11 回答コード 01

問6 価格交渉や価格転嫁、賃上げの状況、パートナーシップ構築宣言等についてお聞きします

(1) 免注側企業と十分に価格交渉（相談）ができているか

☐ できている ☐ できていない ☐ 価格交渉をする必要はない

(2) 1年前と比較して、価格交渉（相談）のしやすさはどうか

☐ 改善した（設問Eへ） ☐ 変わらない ☐ 難しくなった（設問Fへ） ☐ 価格交渉をする必要はない

E 改善した理由

複数回答可

☐ 取引先が変わった

☐ 既存の取引先が理解を深めたようになった（「パートナーシップ構築宣言」の登録等）

☐ 行政の相談窓口や専門家派遣を活用し、価格交渉のノウハウを得た

☐ 不適切な対応を行った事業者名の公表などにより、交渉に応じる社会的圧力が強まった

☐ 業界全体で適切な価格転嫁の機運が醸成された

☐ その他（ ）

F 難しくなった理由

複数回答可

☐ 取引先が変わった

☐ 既存の取引先が価格交渉後向きになった

☐ 物価上昇のスピードが速く、交渉価格との乖離があった

☐ 業界全体が適切な価格交渉しづらい雰囲気になっている

☐ その他（ ）

(3) コスト高騰に対しどの程度価格転嫁できているか（回答が十分にできている以外はCへ）

☐ 十分にできている（100%） ☐ 80～99% ☐ 60～79% ☐ 40～59% ☐ 20～39% ☐ 1～19% ☐ 全くできていない

C 価格転嫁が十分にできていない理由

複数回答可

☐ 免注側企業と交渉したが、企業全体の方針により理解を得られなかった

☐ 免注側企業と交渉したが、購買部門担当者の理解を得られなかった

☐ 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができいていない

☐ 同業他社が仕入れに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安

☐ 最終消費者に受け入れられえないとされており、価格交渉ができていない

☐ その他（ ）

(4) 直近1年間で賃上げを実施したか

☐ 実施した ☐ 今後実施する予定は検討中 ☐ 実施していない（今後も予定はない）

(5) 直近1年間の貴社の業績はどうか

☐ 業績は改善している ☐ 業績は悪化している ☐ 業績は横ばいである
☐ 業績は悪化している ☐ 業績は底上げしている ☐ その他（ ）

(6) 貴社は「パートナーシップ構築宣言*」の登録を行っているか

☐ 既に登録している ☐ 今後登録する予定 ☐ 登録しようか検討している
☐ 登録する予定はない ☐ 「パートナーシップ構築宣言企業」を知らない

*取引先との共存共栄や「取引条件のしわ寄せ」防止を経営者が宣言する国の制度

問1 貴社の今1～3月期の経営実績（見込み）は、前10～12月期と比較していかがでしたか

(1) 売上高 ☐ 増えた ☐ ほとんど変わらない ☐ 減った

(2) 資金繰 ☐ 良くなった ☐ ほとんど変わらない ☐ 悪くなった

(3) 採算 ☐ 良くなった ☐ ほとんど変わらない ☐ 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか

(1) 売上高 ☐ 増える ☐ ほとんど変わらない ☐ 減る

(2) 資金繰 ☐ 良くなる ☐ ほとんど変わらない ☐ 悪くなる

(3) 採算 ☐ 良くなる ☐ ほとんど変わらない ☐ 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績（見込み）についてお聞きします

(1) 設備投資 ☐ 実施した（以下設問A及びBへ） ☐ 実施しなかった（問4へ）

A 実施した内容

（複数回答可）

☐ 土地 ☐ 建物（工場・店舗等を含む）

☐ 生産・販売設備（建設機械を含む） ☐ 情報化機器

☐ 車両・運搬具 ☐ その他（ ）

B 設備投資の目的は

（複数回答可）

☐ 更新・維持・補修 ☐ 生産・販売能力の拡大 ☐ 合理化・省力化

☐ 研究・開発 ☐ 環境保全対策 ☐ 他社（他店）との差別化

☐ 多角化 ☐ その他（ ）

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きします

(1) 設備投資 ☐ 実施する（以下設問C及びDへ） ☐ 実施しない（問5へ）

C 実施する内容

（複数回答可）

☐ 土地 ☐ 建物（工場・店舗等を含む）

☐ 生産・販売設備（建設機械を含む） ☐ 情報化機器

☐ 車両・運搬具 ☐ その他（ ）

D 設備投資の目的は

（複数回答可）

☐ 更新・維持・補修 ☐ 生産・販売能力の拡大 ☐ 合理化・省力化

☐ 研究・開発 ☐ 環境保全対策 ☐ 他社（他店）との差別化

☐ 多角化 ☐ その他（ ）

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方の御意見をお聞かせください

(1) 今1～3月期の景気水準は ☐ 好況である ☐ 普通である ☐ 不況である

(2) 来4～6月期の景気見通しは ☐ 良い方向に向かう ☐ どちらともいえない ☐ 悪い方向に向かう

埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期調査）

事務局使用欄

調査コード

202501

管理番号

11 11111 11

回答コード

01

うら

→ 1 外国人材を雇用したい理由は 複数回答可

☐ 人手不足への対応

☐ 専門知識、技術を有する人材の確保

☐ 海外進出・展開

☐ 外国人向けサービスの対応

☐ 社内の他の外国人労働者の支援・管理能力向上

☐ その他（ ）

→ 2 県内外の大学・専門学校等の外国人留学生とのマッチングイベントがあれば参加したいか

☐ 採用したいので参加したい

☐ 採用するかどうかは未定だが、参加したい

☐ 日本人の採用ができなければ参加したい

☐ 既に採用済みで、当面現職維持のため参加しない

☐ 採用したことはなく、今後も採用予定がないので参加しない

☐ その他（ ）

（3）外国人材の雇用に関する課題（複数回答可）

☐ 在留資格申請等の手続きが煩雑

☐ 外国の文化や生活習慣などへの理解が必要

☐ 社内規則や受入体制の整備

☐ 日本語の支援（受入側での日本語教育等）

☐ 採用時の翻訳、通訳支援が必要

☐ ニーズに合う人材からの応募が少ない

☐ 外国人材を採用するための情報やネットワークが限られている

☐ 期待したほどの能力を発揮できない

☐ 採用・人事管理のノウハウがない

☐ 離職・転職が懸念される、定着しない

☐ 生活環境の整備にコストがかかる

☐ その他（ ）

（4）外国人材の雇用（採用・定着）に関して、行政に対し期待する支援は（複数回答可）

☐ 企業向け相談体制の充実（アドバイザーの派遣を含む）

☐ 外国人材向け相談体制の充実

☐ 県ホームページ「WORK IN SAITAMA」やSNSでの情報発信（外国人材の雇用に関する制度等）

☐ セミナーの開催（外国人材の雇用に関する制度や確保・定着事例の紹介）

☐ マッチングイベントなど採用機会の創出、人材確保の支援

☐ 外国人留学生のインターンシップ

☐ 外国人材の能力向上のための支援（日本語や技術習得のための支援等）

☐ 外国人材の理解研修や交流イベントの開催等

☐ 日本人向け外国人材理解のための支援（異文化理解研修や交流イベントの開催等）

☐ 情報交換や共有を目的とする、企業や関係機関（国の機関や支援機関）とのネットワーク形成

☐ 特定技能試験対応のための支援

☐ その他（ ）

問9 貴社の従業員数（常時雇用する者の数）を教えてください

☐ 1～5人

☐ 6～20人

☐ 21～50人

☐ 51人以上

※ 調査結果の送付を希望しますか？ ☐ 希望する（メールでの送付） ☐ 希望する（郵送） ☐ 希望しない
送付先メールアドレス（※ 宛先で記載してください）

《本調査に関するお問い合わせ先》 埼玉県産業労働部産業労働政策課企画調査担当
（電話）048-830-3723 （メール）a3710-10@pref.saitama.lg.jp

御協力いただき誠にありがとうございます。

埼玉県の最低賃金の引上げについてお聞きします

※ 令和6年10月1日から県内最低賃金が1,028円から1,078円に50円引上げられました

（1）今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金引上げ状況

☐ 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた（1へ）

☐ 新たな最低賃金額を下回っていたが、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた（2へ）

☐ 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた

☐ 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げない

☐ その他（ ）

→ 3 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対策は 複数回答可

☐ 生産性の向上

☐ 価格転嫁

☐ 設備投資の抑制

☐ 経費削減（交際費等）人件費以外

☐ 時薪外、休日労働の活用、業務の外注化

☐ 役員報酬の削減

☐ 正社員賃金の削減

☐ 非正規社員の削減（シフト削減含む）

☐ 採用の抑制

☐ 国の助成金の利用

☐ 特になし

☐ その他（ ）

（2）今回の最低賃金引上げによる貴社への影響は

☐ 大いに負担になっている

☐ 多少は負担になっている

☐ 負担になっていない

☐ どちらともいえない

（3）最低賃金引上げへの対応に関して、行政に対し期待する支援（複数回答可）

☐ 税・社会保険料の軽減

☐ 生産性向上への支援

☐ 助成金の拡充

☐ 専門家の派遣や相談窓口の拡充

☐ 賃上げ実施企業の好事例の周知

☐ 融資等の資金繰り支援

☐ その他（ ）

問8 外国人材の雇用についてお聞きします

（1）現在、貴社では外国人材を雇用しているか（複数回答可）

☐ 雇用しているー技能実習

☐ 雇用しているー特定技能

☐ 雇用しているー外国留学生

☐ 雇用しているーその他（ ）

☐ 雇用していない

※ 技術・人文知識・国際業務、高度専門職等

（2）今後外国人材を雇用したいか（複数回答可、回答が「雇用したい」の場合は1・2へ）

☐ 雇用したい（又は雇用を検討中）ー技能実習

☐ 雇用したい（又は雇用を検討中）ー特定技能

☐ 雇用したい（又は雇用を検討中）ー技術・人・国

☐ 雇用したい（又は雇用を検討中）ー外国人留学生

☐ 雇用したい（又は雇用を検討中）ーその他（ ）

☐ 雇用する意向はない

※ 現在外国人材を雇用中で、その継続を含む。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類(R5.7改訂)
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)
	繊維工業	繊維工業(11)
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
	印刷業	印刷・同関連業(15)
	化学工業	化学工業(16)
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)
	金属製品	金属製品製造業(24)
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)
非 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)
	設 職別工事業	職別工事業(07)
	業 設備工事業	設備工事業(08)
	卸 繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)
	卸 飲食料品	飲食料品卸売業(52)
	売 建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)
	業 機械器具	機械器具卸売業(54)
	業 その他	その他の卸売業(55)
	小 織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)
	売 飲食料品	飲食料品小売業(58)
	業 機械器具	機械器具小売業(59)
	業 その他	その他の小売業(60)
	飲 食 店	飲食店(76)
	情報サービス業	情報サービス業(39)
	運輸業	道路貨物運送業(44)
	不動産業	不動産取引業(68)
	サ 専門サービス業	専門サービス業(72)
	ー ビ 洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
	ビ ス その他生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
	業 その他事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723